

災害対策

鋪田 博紀（富山市議会自由民主党）



問 地域課題の解決を住民とともに進めるため5年4月に新設された地域コミュニティ推進課の災害時における役割は。



答 市では大規模な災害発生時、必要に応じ市長をトップとする災害対策本部を設置している。この対策本部での市民生活部の役割は、地区センターとの連絡調整に関すること等があり、このうち地域コミュニティ推進課は、行政サービスセンター等を所管する所属として各地区の被害状況を把握し防災危機管理課へ報告・情報共有することや、他部局から入手した情報を部内で共有する役割を担っている。（市民生活部長）

【質問項目】
▼災害対策 ▼令和4年度決算 ▼プラスチック資源一括回収

アピアランスケア^(※)

押田 大祐（自由民主党）



問 アピアランスケアへの補助制度を導入すべきと考えるが、市長の見解は。



答 がん患者用補正具の購入費用の助成は、本来国の制度としてあるべきであり、また、外見の変化が生活の質に影響を及ぼすという状態は、がん以外の病気や障害によっても生じる可能性があるという考えに変わりはない。しかしながら、患者や家族の悩みや不安に寄り添うことは、本市の重要な役割であると考えている。この助成制度の導入が他都市において広がってきている現状を踏まえ、本市においても、支援の在り方を含めて検討していきたい。（市長）

【質問項目】
▼消防団 ▼アピアランスケア

※アピアランスケア…医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのこと。

本市における労働政策

松井 邦人（富山市議会自由民主党）



問 中小企業に対して人材確保を支援する必要があると考えるが、見解は。



答 無料職業紹介所「JOB活とやま」の開設、新卒者等への合同企業説明会の実施、採用動画制作への支援を行ってきた。今年度からは富山大学と連携し1年生を対象に富山で働く利点についての講義を実施したほか、その内容を首都圏の大学と連携した合同企業説明会の場等でも発信する予定である。人材確保は難しい課題だが、国や県、商工会議所等の取り組みと連携し、さまざまな角度から中小企業への支援に努めたい。（商工労働部長）

【質問項目】
▼本市における労働政策 ▼本市における子ども・子育て施策
▼豪雨災害時の対応

図書館の活性化

高田 重信（富山市議会自由民主党）



問 ビジネス支援の取り組みや、利用者に案内や相談の対応をするロボットの導入など、魅力的なサービスを展開することによって、さらなるにぎわい創出や利用者の増加につながるものと期待するが、見解は。



答 専門的知識を学んだ司書によるビジネス支援や文字を拡大する機能の付いた音声読書機の導入等のほか、ICTを活用し図書館の認知度を高める取り組みも行っている。引き続き、市民の読書や課題解決に関する支援や魅力あるイベントの開催などを通じて、さらなるにぎわいの創出や利用者の増加に努めたい。（教育長）

【質問項目】
▼地方分権推進 ▼JR高山本線活性化
▼トヤマチ∞ミライ ユナイテッド ▼5Gの活用
▼シティプロモーション ▼図書館の活性化

土地利用の促進

泉 英之（自由民主党）



問 非線引き白地地域における良好な宅地分譲の促進について、市長の見解は。



答 今後、人口減少や少子・超高齢化が本格化する中で、白地地域などにおいて宅地分譲が過度に進むことは、既成市街地の空洞化や、日常生活に必要な都市機能の衰退、ひいては地域の拠点性の低下につながることを懸念される。今年度から着手した次期都市マスタープランを策定する中で、地域の実情や特性を考慮しながら、本格的な人口減少時代の先にある目指すべき都市の将来像を見据えて、必要な検討を進めたい。（市長）

【質問項目】
▼土地利用の制限と促進

人口減少に対する今後の本市の取り組み

金谷 幸則（富山市議会自由民主党）



問 子育て世代の子世帯と、親世帯との近居の推進に関する今後の考え方は。



答 近居というライフスタイルは、子世代と親世代が程よい距離感を保つことで、互いに過度な干渉を避けながら日常生活の相互の協力や緊急時の迅速な対応などが可能となり、家族の絆が育まれ地域コミュニティの醸成にもつながるものと考えている。こうしたことから、近居の推進については、今後、本市の住宅施策の中でどのように取り扱うことができるのか、引き続き、他都市の取り組みなどを参考として調査・研究していきたい。（活力都市創造部長）

【質問項目】
▼人口減少に対する今後の本市の取り組み

病院事業局における看護職員処遇改善等 村石 篤 (立憲民主市民の会)



問 地方公営企業法第38条を順守し、看護職員処遇改善 (月額1万2千円) を実施すべきと考えるが、市長の見解は。



答 給与勧告制度にのっとることが、地方公営企業法第38条を体現する有力な手法であると認識している。4年2月に看護職員処遇改善の補助制度が創設され、10月から看護職員処遇改善評価料が新設されたが、対象外の職種もあり職員間で処遇に格差が生じるため実施を見送った。しかし、良好な市民サービス提供の観点からも処遇等を改善していくという意識は大切であり、しっかりと向き合っていきたい。(市長)

【質問項目】

▼議員に対する市当局からの資料提供 ▼会計年度任用職員
▼病院事業局における看護職員処遇改善等 ▼今年の7月豪雨

子ども最優先の学校運営 (「GIGAスクール構想」一人1台端末の活用) 松尾 茂 (公明党)



問 相談システム運用後の友達や人間関係に関する悩みの相談件数は。また、現状の相談件数に対する教育長の見解は。



答 最終的に相談に至った351件のうち、友達や人間関係の悩みは260件で、システムが悩み等を抱えながらも相談へ踏み出せない児童生徒の背中を押す確かな一助となる手応えを感じている。一方でSOSを出せない児童生徒がまだまだ潜在的に存在すると考えられ、丁寧な見守りや、小さな訴えの傾聴ときめ細かい対応の大切さを再認識した。今後も教育相談体制の充実に努めたい。(教育長、教育委員会事務局長)

【質問項目】

▼子ども最優先の学校運営 ▼バイオマス燃料の取り組み

ふるさと納税 田辺 裕三 (富山市議会自由民主党)



問 ふるさと納税制度について、市長の見解は。



答 ふるさと納税の寄付先の地方公共団体の選ばれ方が、制度本来の趣旨とは少し異なり、返礼品を目的としたものが多くなっていると感じる。しかしこの制度は、本市の特産品や魅力をPRできる絶好の機会であり、地場産業の振興や地域経済の活性化に寄与するとともに、寄付金の受け入れによる財源の確保にも有効であると考えている。このことから、今後とも制度のルールにのっとり、本市へのふるさと納税を全国に発信していきたい。(市長)

【質問項目】

▼ふるさと納税 ▼富山市の観光事業 ▼富山市健康プラン21 (第2次)

結ネット^(※)を活用した広報の電子配布 久保 大憲 (自由民主党)



問 結ネットを活用した市広報の電子配布を検討してはどうか。



答 「広報とやま」は、市政や暮らしに関わるさまざまな情報を市民に届けるため、自治振興会のご理解とご協力を得ながら市内全世帯に配布しており、市ホームページへの掲載や市公式LINEによる配信等、電子版での情報提供にも努めている。近年、人口減少が進み世帯構造が変化している中で、配布の在り方については時間をかけて検討すべき課題だと認識しており、「結ネット」を活用した配布方法等を含め、今後調査・研究を続けたい。(企画管理部長)

【質問項目】

▼庶務事務システムの導入により期待する効果
▼常任委員会の県外視察における執行機関の同行
▼結ネットを活用した広報の電子配布 ▼都市計画

※結ネット…電子回覧板アプリ

猛暑対策 高原 譲 (富山市議会自由民主党)



問 気象庁の統計開始以降、今夏の平均気温は最も高いとのことだが、小中学校における熱中症対策は。



答 小中学校では、活動場所の暑さ指数を専用器具で実測し、一定指数以上の場合は活動時間の短縮や中止をしている。またエアコンの適切な使用や気温が高い時間帯の下校を避ける等の対策をしている。一方、市教育委員会は「熱中症警戒アラート」発令時に各学校へ速やかに連絡し対応を求めるほか、5月以降、熱中症の未然防止に関する通知を複数回発出するなど熱中症防止に関する指導・助言を行っている。(教育長)

【質問項目】

▼猛暑対策など ▼公用車の車検切れ ▼競輪事業 ▼ファミリーパーク

防災 織田 伸一 (富山市議会自由民主党)



問 本市の洪水時における避難指示等の発令基準の見直しについて、見解は。



答 本市は河川の水位情報を参考として、現地の状況や避難行動の難易度、気象予測等、さまざまな情報を勘案し避難指示等を発令している。一方、市地域防災計画には、発令のための客観的な判断基準として河川の水位のみを記載しているが、日頃から避難に関する情報を市民に正しく伝えることは災害時にとるべき行動を意識してもらう上で大切であることから、市地域防災計画の記載方法を含め、周知啓発について検討したい。(防災危機管理部長)

【質問項目】

▼アフターコロナにおける地域コミュニティ強化
▼富山市総合体育館における民間活力導入事業 ▼防災

物流の2024年問題

橋本 雅雄（会派 誠政）



問 家庭での宅配ボックスの普及について、見解は。

答 物流の2024年問題は、荷主事業者と物流事業者間の問題であることに加え、一般消費者も自分ごととして捉え、行動変容につながることが大切である。宅配ボックスは、ドライバーの負担軽減や温室効果ガス排出抑制が期待されており、また一般消費者のニーズも高まっている。国の支援制度を周知するとともに、関係団体の意見も伺いながら、効果的な取り組みについて検討していきたい。

（商工労働部長）



【質問項目】
▼物流の2024年問題 ▼消防団

自衛隊への個人情報の名簿提供

吉田 修（日本共産党）



問 個人情報の提供を望まない市民を対象から外す「除外申請」制度を導入すべきと考えるが、市長の考えは。

答 自衛隊への個人情報の提供を望まない市民を名簿の対象から外す、いわゆる「除外申請」制度は、政令指定都市等いくつかの自治体で導入されているが、中核市等への調査では導入自治体は少ないものと把握している。自衛隊への情報提供は法的根拠が明確なものの、情報提供の対象から除外することは法的な裏付けがなく、現時点で本市での導入は考えていないが、今後、国や他市の動向に注視していきたい。（市長）



【質問項目】
▼自衛隊への個人情報の名簿提供 ▼市営住宅の老朽化対策
▼小中学校の特別教室等へのエアコン設置 ▼熱中症対策

災害時における消防団の在り方

金岡 貴裕（自由民主党）



問 災害に備えるため、消防分団器具置場で待機した場合の出動報酬の支払いは。

答 出動報酬は、出動に応じて支払われる成果給的な報酬であり、消防分団器具置場で待機することについては出動にはあたらないことから出動報酬の対象にはならないものの、大雨警報が発表されている中で、長時間にわたり消防分団器具置場で待機することは、団員の負担となることから、出動報酬の支給について他都市の状況等も参考にしながら、支給の要件等を調査・研究していきたい。（消防局長）



【質問項目】
▼災害情報の発信 ▼災害時における消防団の在り方

空き家対策

飯山 勝彦（富山市議会自由民主党）



問 特定空家や管理不全空家の発生を未然に防ぐための取り組みについて、見解は。

答 相続の問題、土地や建物に係る権利の問題等、複雑で複合的な課題を持つ空き家が増加している昨今、本市の取り組みを、質、量、内容の面から総合的に強化していく必要があると考えている。今後、相談窓口の設置や、危険な空き家の自主的な除却への支援制度の創設、特定空家等の認定や指導、勧告等の在り方などについて、他都市の事例や今般の法改正等を踏まえて検討していきたい。（活力都市創造部長）



【質問項目】
▼空き家対策 ▼農業政策 ▼食の魅力発信

居宅介護支援サービス

江西 照康（自由民主党）



問 管理者となる主任ケアマネージャーを確保できないことが、居宅介護支援事業所が廃止となる要因となっているため、市の判断で行える管理者の要件適用までの猶予期間の延長が必要と考えるが、見解は。

答 居宅介護支援事業所から、主任ケアマネージャーを確保できず、猶予期間延長の申し出があった場合、確保する計画などをお伺いして、延長を認めてきた。今後は、確保に努められたが、延長期間内に確保できない事業所については、再度の延長を認めるなど、より柔軟に対応したいと考えている。（福祉保健部長）



【質問項目】
▼富山大空襲と富山市民感謝と誓いのつどい
▼暑さ指数と屋外運動への対応 ▼居宅介護支援サービス
▼オーバード・ホール中ホールでの公演

近年の酷暑における熱中症対策

岡部 享（立憲民主市民の会）



問 猛暑日や雨天時の子どもの遊び場確保に向けて屋内遊戯施設を整備すべきと考えるが、見解は。

答 本市は、健康増進と豊かな情操を育むことを目的とした児童館を13館設置しており、冷房設備のある屋内で運動ができ、乳幼児が遊具で遊ぶこともできる。また、市内16カ所の子育て支援センターにも乳幼児向け遊具を置き、遊びの場を整備している。このように、児童や乳幼児が屋内で遊ぶ施設として児童館や子育て支援センターが多くあることから、新たな屋内遊戯施設の整備は考えていない。（こども家庭部長）



【質問項目】
▼本市の小中学校における水泳授業・プール開放 ▼近年の酷暑における熱中症対策
▼物流の社会的役割を考慮したまちづくり ▼バス利用者のさらなる利便性の向上

子どもや若者の居場所づくりの支援

柏 佳枝 (公明党)



問 わがまちサロン事業の支援や助成の拡充ができないか。

答 ひきこもりなどで社会とのつながりが困難となった方に居場所を提供する活動の費用の一部を市が助成する「わがまちサロン事業」については、市内で実施されている活動を紹介するリーフレットの配布先の拡充を検討するほか、SNSを活用した若者への効果的な情報発信に努めていきたい。また、身近な場所での居場所づくりとして新たな場所での開催や、地域に根差した居場所づくりへの支援など、今後、事業の見直しを検討していく。(福祉保健部長)



【質問項目】

▼女性の健康支援 ▼子どもや若者の居場所

地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)

藤田 克樹 (自由民主党)



問 一般企業等に農地取得を認める構造改革特区の申請に取り組んでどうか。

答 特区を活用する際は、市が国に申請するが、その条件として「一般企業等が地域計画の担い手として位置付けられていること」「一般企業等が取得した農地が違反転用等となった場合に市が買い戻すこと」などが求められる。一方、一般企業等が農地を賃借し農業参入することは、全国どこでも可能であるため、特区の活用は、地域計画の策定を進める中で地域や農業に携わる企業等のニーズや他都市の動向に留意し調査・研究を進めていく必要がある。(市長)



【質問項目】

▼地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)

福祉施設の老朽化による建て替え(高齢者および障害者入所施設)

澤田 和秀 (自由民主党)



問 建築コストの増加のため老朽化による建て替えに対する補助金の増額が必要と考えるが、見解は。

答 国庫補助金を充てている本市の補助事業は、国が毎年度、国の補助事業として補助金の交付基準額を見直し、その額は引き上げられている。本市では建築費高騰を理由とした補助金の上乗せは考えていないが、建築費の高騰等を適切に反映した補助基準額の引き上げや、安定した施設運営が行えるよう介護報酬や障害福祉サービス等報酬などの公定価格の引き上げについて、国へ働きかけたいと考えている。(福祉保健部長)



【質問項目】

▼富山市における福祉施設の老朽化による建て替え ▼富山市の観光資源

おわら行事

大島 満 (政策フォーラム32)



問 学校教育の中で伝統芸能をどのように育てていくのか。

答 教育基本法第2条には、教育の目標の一つとして伝統と文化を尊重する旨が示されている。



伝統芸能の継承は、第一義的には地域や家庭が担うものであると考えているが、伝統行事を伝える内容を盛り込んだ副読本を各小学校に配付し、授業で活用することなどを通して、児童生徒が伝統芸能を受け継ぐ心と、地域の文化を大切にしようとする態度を育むよう努めたい。(教育長)

【質問項目】

▼おわら行事 ▼公共交通

学童保育での昼食の提供

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 市が委託している地域児童健全育成事業(子ども会)において、何らかの方法で昼食の提供を検討できないのか。

答 地域児童健全育成事業における昼食の提供方法としては、施設内での調理と宅配弁当の活用が考えられる。施設内調理による安全な昼食の提供は衛生的な調理設備等の確保が困難なため難しいが、宅配弁当の活用は、業者の確保等の課題はあるが可能と考えている。いずれにしても、各校区の運営協議会が判断されるものと考えており、相談があれば昼食の提供方法の例等を情報提供していきたい。(こども家庭部長)



【質問項目】

▼富山大空襲 ▼南富山駅周辺のまちづくり ▼気候変動対策の強化 ▼小中学校の特別支援学級 ▼学童保育での昼食の提供

水道事業

柞山 数男 (自由民主党)



問 企業誘致における水道事業の支援について、見解は。

答 企業が立地することは、水道事業の新たなユーザーの確保だけでなく、地域経済の活性化や雇用創出等の効果も期待できる。一方、水道配水管の未整備地区で布設延長が増加することは、初期整備費用に加え、維持管理や更新に係る費用も増加することになり、水道事業経営への影響が懸念される。企業誘致促進の支援については、まずは水道事業の健全経営の堅持を基本とし、適正かつ合理的な支援の実施について検討していきたい。(上下水道局長)



【質問項目】

▼防災対策 ▼水道事業 ▼ごみ減量化